

平成27年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害者計画・団体担当

内線：3294

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B84	障害のある人もない人も共に生きる社会づくり推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者差別解消推進費	
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	障害者差別解消法第3条、第15条			戦略項目	12	日本一の共助県づくり	
						分野施策	020203	障害者の自立・生活支援	
1 事業の概要			5 事業説明						
平成28年4月の障害者差別解消法施行を前に、障害や障害者に対する理解を促進するための啓発や市町村職員や民間企業社員向けの研修会を実施するとともに、県として三障害(身体・知的・精神)の手帳体裁の統一化など具体的な合理的配慮を提供し、障害者差別の解消を促進する。			(1) 事業内容						
(1) 障害のある人もない人も共に生きる社会づくり推進事業費 2,566千円			ア 啓発費 746千円 ポスター・チラシ作成費 イ 研修会開催費 1,780千円 講師等人件費、会場使用料、資料作成費など ウ 手帳システム改修費 40千円 システム改修費						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			ア 啓発費 障害者差別解消法の施行や障害者への合理的配慮を周知するためのポスターやチラシを作成する。 イ 研修会開催費 車いすの方の入店拒否などの差別の事例研究や簡単な手話について市町村職員や企業人事担当者に研修を行う。 ウ 手帳システム改修費 三障害の手帳体裁を統一化するため手帳発行システムを改修する。						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 障害者への合理的配慮や障害や障害者に対する県民の理解が進み、障害者差別のない社会の実現が促進される。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 障害者団体や商工団体などと連携し研修等を実施する。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,566						2,566	2,566	
前年額									